

(3) 租税特別措置法第40条第\_\_項の規定の適用を受ける場合の付表

受贈法人等である公益信託の受託者が2以上ある場合において、措法第40条第5項から第14項まで（第6項、第10項及び第13項を除きます。）の規定による各届出書又は同条第18項の規定による確認申請書を提出する場合には、その届出者又は確認申請者が作成した次の書類を添付する必要があります。

様式ID NTA0VNZ260010010



租税特別措置法第40条第\_\_項の規定の適用を受ける場合の付表

1 届出者又は申請者の共同受託者（主宰受託者以外の受託者）					
(1)	住所又は所在地	☞ 届出者又は申請者の共同受託者（主宰受託者以外の受託者）の所在地・名称等を記載してください。			
	氏名又は名称(カナ)	氏名	番号	-	
	氏名又は名称	業種又は職業	連絡先氏名		
(2)	住所又は所在地	個人番号又は法人番号			
	氏名又は名称(カナ)	代表者	電話	- -	
	氏名又は名称	☞ 次の区分に応じて次の数字を記載してください。			
(3)	住所又は所在地	(1) 措法第40条第5項の規定の適用を受ける場合（5、6、25、27ページ参照） … 「5」			
	氏名又は名称(カナ)	(2) 措法第40条第7項の規定の適用を受ける場合（8、31ページ参照） … 「7」			
	氏名又は名称	(3) 措法第40条第8項の規定の適用を受ける場合（9、33ページ参照） … 「8」			
(4)	住所又は所在地	(4) 措法第40条第9項の規定の適用を受ける場合（10、35ページ参照） … 「9」			
	氏名又は名称(カナ)	(5) 措法第40条第11項の規定の適用を受ける場合（11、40ページ参照） … 「11」			
	氏名又は名称	(6) 措法第40条第12項の規定の適用を受ける場合（12、42ページ参照） … 「12」			
		(7) 措法第40条第14項の規定により準用する同条第13条の適用を受ける場合（13ページ参照） … 「14」			
		(8) 措法第40条第18項の規定の確認を求める場合（15ページ参照） … 「18」			

2 解散引継法人等、引継法人等、受贈公益法人等、引継受託者、帰属権利者又は当初受託者のうち主宰受託者以外の受託者					
(1)	住所又は所在地	個人番号又は法人番号			
	氏名又は名称(カナ)	代表者氏名	電話番号	- -	
	氏名又は名称	業種又は職業	連絡先氏名		
(2)	住所又は所在地	個人番号又は法人番号			
	氏名又は名称(カナ)	代表者氏名	電話番号	- -	
	氏名又は名称	☞ 解散引継法人等、引継法人等、受贈公益法人等、引継受託者、帰属権利者又は当初受託者のうち主宰受託者以外の受託者の所在地・名称等を記載してください。			
(3)	住所又は所在地	代表者氏名	電話番号	- -	
	氏名又は名称(カナ)	業種又は職業	連絡先氏名		
	氏名又は名称				
(4)	住所又は所在地	個人番号又は法人番号			
	氏名又は名称(カナ)	代表者氏名	電話番号	- -	
	氏名又は名称	業種又は職業	連絡先氏名		